

Economic Indicators

発表日:2020年1月16日(木)

企業物価指数(2019年12月)

～引き続き商品市況の押し上げを主因に、前月比で上昇～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		国内企業物価				最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前期比※	前年比	前年比 (消費税除く)	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2018	12月	▲0.7	▲0.7	1.4	1.4	▲0.9	▲0.9	▲0.5	1.4	▲1.7	▲1.5	▲4.0	3.1
2019	1月	▲0.6	▲0.6	0.5	0.5	▲0.6	▲1.4	▲0.5	0.6	▲2.6	▲3.5	▲5.3	▲2.0
	2月	0.4	0.4	0.9	0.9	0.3	▲0.9	0.3	0.9	1.0	▲1.6	1.2	▲0.7
	3月	0.3	0.3	1.3	1.3	0.4	▲0.3	0.3	1.3	0.7	0.1	1.4	2.4
	4月	0.4	0.4	1.3	1.3	0.5	0.6	0.3	1.3	0.4	0.2	0.4	1.6
	5月	▲0.1	▲0.1	0.7	0.7	0.1	0.2	▲0.1	0.7	▲1.4	▲2.6	▲0.7	▲1.9
	6月	▲0.6	▲0.6	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.4	0.1	▲1.5	▲4.1	▲2.0	▲5.8
	7月	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.1	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.4	▲4.9	▲1.9	▲8.4
	8月	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.9	▲0.2	▲0.8	▲0.3	▲0.7	▲1.2	▲5.7	▲0.5	▲8.4
	9月	0.0	▲0.1	▲1.1	▲1.1	0.0	▲1.0	0.0	▲0.9	0.0	▲6.1	▲0.8	▲9.6
	10月	1.1	1.4	▲0.4	▲1.9	▲0.3	▲2.0	1.2	▲0.1	0.4	▲6.2	0.4	▲10.7
	11月	0.2	0.2	0.1	▲1.5	0.1	▲1.2	0.1	0.3	0.2	▲5.9	0.1	▲11.3
	12月	0.1	0.1	0.9	▲0.7	0.3	0.0	0.2	1.0	0.2	▲4.1	0.9	▲6.8

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

○ 商品市況の押し上げを主因に、国内企業物価は前月比で上昇

2019年12月の企業物価指数は、前月比+0.1%（コンセンサス：同+0.1%、レンジ：同▲0.2%～+0.4%）、前年比+0.9%（コンセンサス：同+0.9%、レンジ：同+0.6%～+1.2%）とコンセンサス通りの結果となった。また、消費税の影響を除いた場合は、前年比では▲0.7%と11月（前年比▲1.5%）から低下幅を縮める結果となった。内容をみると、今回の上昇は商品市況による押し上げが主因で、需給バランスの改善によるものとはいえない。

前月比で内訳をみると、石油・石炭製品が前月比+2.0%（寄与度+0.13%pt）と上昇し、11月に引き続き前月比での国内企業物価上昇の主因となった。12月に主要産油国による協調減産が決定されたことや、米中貿易交渉の第一段階の合意がなされたことにより、原油価格が上昇したことで石油・石炭製品は上昇した。その他の内訳をみると、非鉄金属（前月比+1.4%、寄与度+0.03%pt）や農林水産物（同+0.8%、同+0.03%pt）などが上昇した一方で、電力・都市ガス・水道（同▲0.3%、同▲0.02%pt）や電気機器（同▲0.4%、同▲0.02%pt）などが下落した。

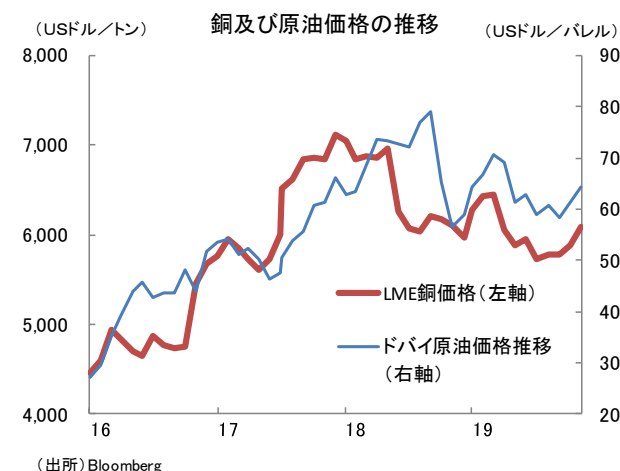
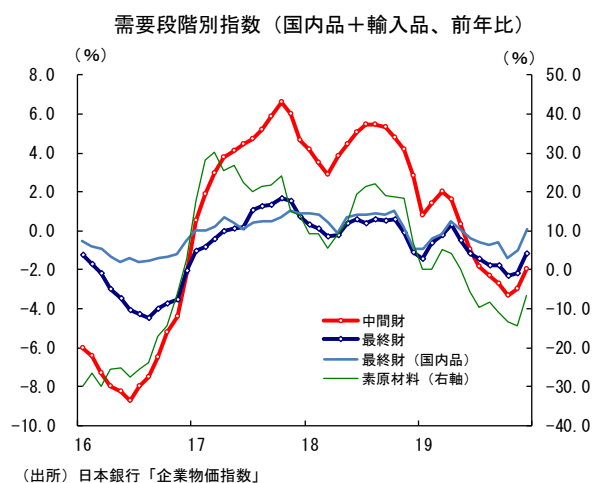
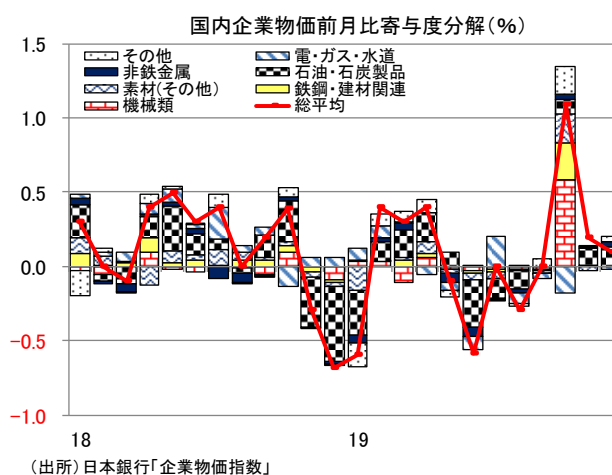
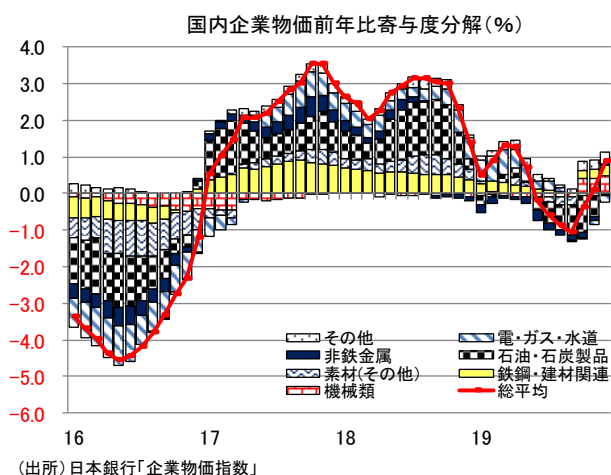
輸入物価指数は、契約通貨ベースでは前月比+0.6%（前年比▲4.6%）、円ベースでは前月比+0.9%（前年比▲6.8%）となった。商品市況の上昇や前月比での円安を背景に、契約通貨、円ベースともに前月比で上昇、前年比でも低下幅を縮める結果となった。来月も引き続き、前月比での上昇、前年比での低下幅の縮小が見込まれる。

○ 需要段階別・用途別指数は前年比で低下幅を縮める結果に

需要段階別・用途別指数（国内品+輸入品）をみると、素原材料は前月比+2.0%（前年比▲6.6%）、中間財は同+0.2%（同▲2.0%）、最終財は同+0.2%（同▲1.1%）となった。また、消費者物価との関連の深い消費財の国内品は同+0.3%（同0.0%）となった。商品市況の持ち直しを背景に、各財ともに前年比での低下幅を縮める結果となった。

○ 先行きは商品市況の上昇一服により、動きは次第に鈍化へ

12月の国内企業物価は商品市況による押し上げを主因に、前月比で2か月連続の上昇、前年比では低下幅を縮める結果となった（消費税の影響を除いた場合）。景気のリスク要因であった米中貿易交渉において両国が歩み寄る姿勢を見せるなど、景気の先行きに対する懸念が後退したことを背景に、商品市況は持ち直しの動きをみせた。とはいえ、米中貿易交渉の行方については第二段階の合意に向けて予断を許さない状況であるなど、世界経済の先行き不透明感は強く残る。また、国内景気の停滞感は続いており、需給バランスの改善による国内企業物価上昇を見込むことは難しい。2020年初のアメリカとイランの対立による原油価格急騰も足元では落ち着きをみせているなど、商品市況の上昇も一服感をみせており、国内企業物価の上昇も次第に鈍化するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。